

● 激しさ増す米中の報復関税措置

トランプ政権は9月17日知的財産権侵害を名目にした制裁関税の第三弾を9月24日に発動することを発表した。中国も報復関税を9月24日に発動することを決めた。日本経済新聞9月19日の一面トップ記事によれば、米国による対象額は2000億ドル（約22兆円）で、発動済みの500億ドルと合わせると、米国の対中年間輸入額、5000億円の半分に追加関税を課することになる一方、中国の対米輸入額は年間1500億ドルであり、その7割の1000億ドルに報復関税をかけることになる。

報復関税の影響については、米国においては、中国からの輸入品が消費財シェアの2割を占め、他国からの輸入で代替することは難しいため、今回の追加関税は、米国内のインフレ圧力になる一方、中国においては人民元の切り下げなどで物価への影響は抑えられるとの見方があると日経新聞は報じている。

こうした中で、米中両国の関税引き上げの応酬が世界経済を収縮させ、世界経済の波乱要素として避けられない情勢だ。日本についても、中国の対米輸出製品に係る中国への中間財輸出が減少し、相次ぐ台風・地震の自然災害ともあいまって日本経済への悪影響が懸念される状況になってきた。加えて、今後米国が日米間の貿易不均衡を理由に、日本の自動車輸出に20%（現行2.5%）の自動車関税をかけると、関税引上額は兆円のオーダーに達し、日本の輸出全体の減少に多大の影響が及ぶことが危惧される。

(参考) 米中による関税報復措置

米国による対中輸入	<ul style="list-style-type: none">・ 第一弾：340億ドル（産業機械などに関税を25%上乘せ）・ 第二弾：160億ドル（半導体などに関税を25%上乘せ）・ 第三弾：2000億ドル（食料品、家電などに関税を10%上乘せ）
中国による対米輸入	<ul style="list-style-type: none">・ 第一弾：340億ドル（大豆や自動車などに関税を25%上乘せ）・ 第二弾：160億ドル（古紙などに関税を25%上乘せ）・ 第三弾：600億ドル（木材、LNGなどに、5%または10%上乘せ）

(注) 9月19日に経新聞朝刊一面記事の図表をベースに土地総研が作成。